

第22回インフォメーション・ミーティング

- ・平成23年度決算概要
- ・平成24年度業績予想

平成24年6月5日(火)
株式会社 山梨中央銀行

目次

当行プロフィール	2
----------	---

平成23年度決算概要

平成23年度損益概況	4
預金の状況	5
貸出金の状況	6
有価証券の状況	7
役務収益の状況	8
金融再生法開示債権の状況	9
自己資本比率の状況	10

中期経営計画「未来創造プラン 2013」

中期経営計画「未来創造プラン 2013」	12
計画期間	13
定量目標	14

平成24年度業績予想

平成24年度損益予想	16
預金計画	17
金融商品計画	18
貸出金計画	19
有価証券運用計画	20
経費とOHRの状況・見通し	21
経費削減への取組みと人材の有効活用	22
与信コストの状況・見通し	23
利回り・利鞘の状況・見通し	24
株主還元の状況	25

山梨県経済の動き

景気動向	27
新産業の創造	28
高速交通網の整備	29

続・平成24年度以降のテーマ

続・平成24年度以降のテーマ	31
----------------	----

会社概要(2012年3月末現在)

- ・ 創業 1877年(明治10年)4月
- ・ 創立 1941年(昭和16年)12月
- ・ 本店所在地 甲府市丸の内1丁目20番8号
- ・ 資本金 154億円
- ・ 従業員数 1,704人
- ・ 営業店舗数 本支店・出張所92 6月5日現在
(山梨76、東京15、神奈川1)
法人営業所1(東村山市)
海外駐在員事務所1(香港)



本店

< 経営理念 >

「地域密着と健全経営」

当行は、地域に根ざし、地域社会の繁栄と経済発展に寄与するとともに、お客さまから信頼していただける健全な経営姿勢を堅持し、経営内容の充実に努めてまいります。

平成 23 年度決算概要

平成23年度損益概況

(億円、%)	23/3期	24/3期	前期比(増減率)
経常収益	485	463	22 (4.4)
業務粗利益	422	397	25 (5.8)
資金利益	364	352	12 (3.0)
役務取引等利益	45	43	2 (4.7)
その他業務利益	12	1	11 (91.2)
コア業務粗利益	411	398	13 (3.1)
国債等債券関係損益	10	0	10 (104.8)
経費()	293	301	8 (2.9)
一般貸倒引当金繰入額()	7	-	7 (100.0)
業務純益	136	95	41 (29.8)
コア業務純益	118	96	22 (18.3)
臨時損益	62	8	54 (86.6)
うち不良債権処理額()	21	2	19 (88.1)
うち株式等関係損益	37	10	27 (70.8)
経常利益	73	87	14 (18.5)
特別損益	6	1	5 (79.9)
税引前当期純利益	67	86	19 (27.3)
法人税、住民税及び事業税()	17	0	17 (97.4)
法人税等調整額()	11	16	5 (34.9)
当期純利益	38	69	31 (80.3)

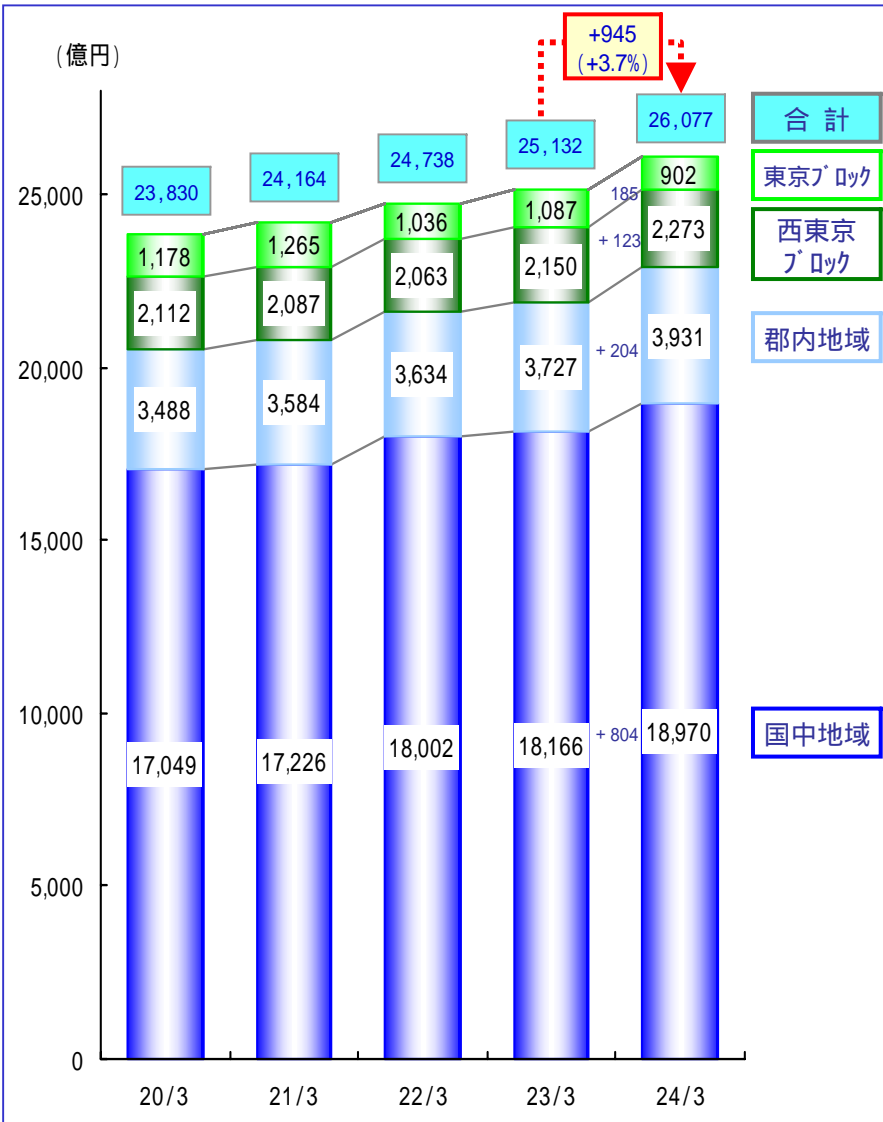
(億円、%)	24/3期	前期比(増減率)	残高要因	利回り要因
資金運用収益	371	16 (4.1)	15	31
貸出金利息	241	16 (6.3)	2	14
有価証券利息	127	1 (0.2)	13	13
コールローン等	1	0 (2.5)	0	0
資金調達費用	18	5 (22.9)	1	6
預金等利息	16	5 (23.8)	1	6
コールマネー等	1	0 (10.6)	0	0
資金利益	352	12 (3.0)		

(億円)	24/3期	前期比
役務取引等収益	65	2
投資信託	7	0
個人向け国債	0.2	0
生命保険	5	0
その他	52	1
役務取引等費用	22	0
役務取引等利益	43	2

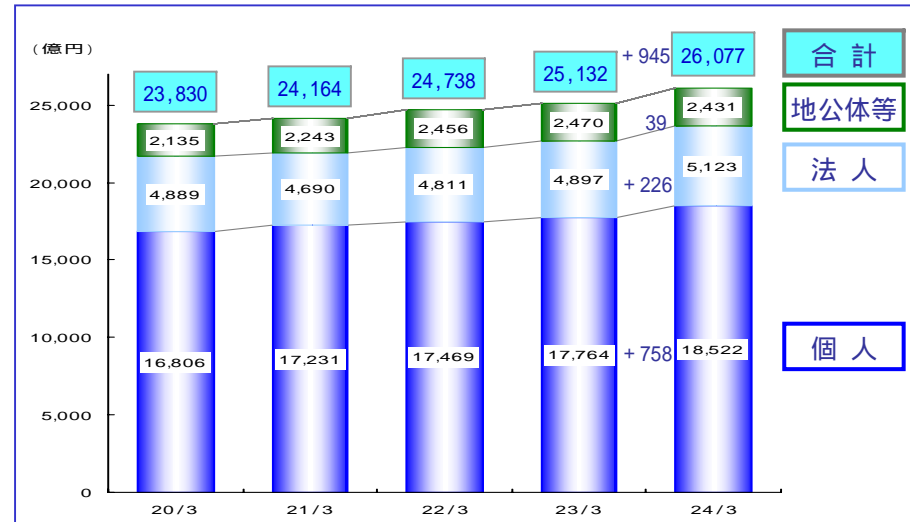
(億円)	24/3期	前期比
人件費	159	0
物件費	131	10
税金	11	1
経費	301	8

預金の状況

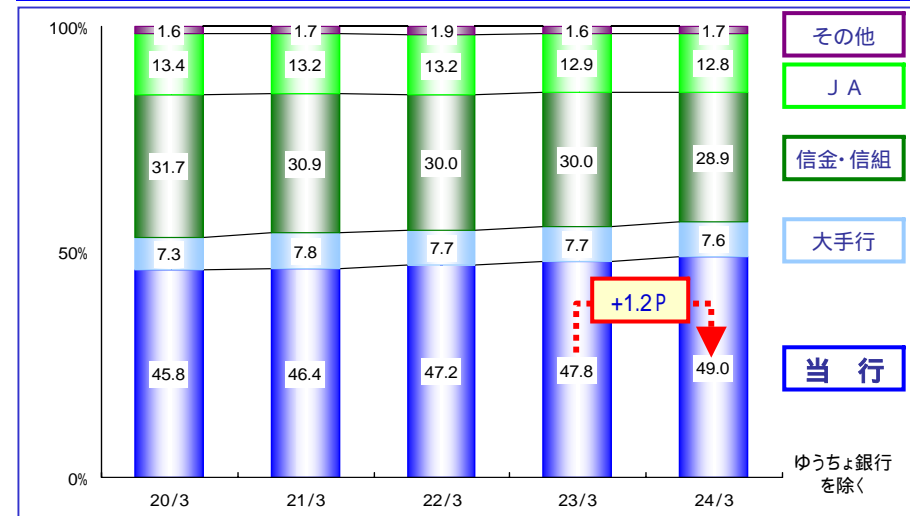
預金残高推移



マーケット別残高推移

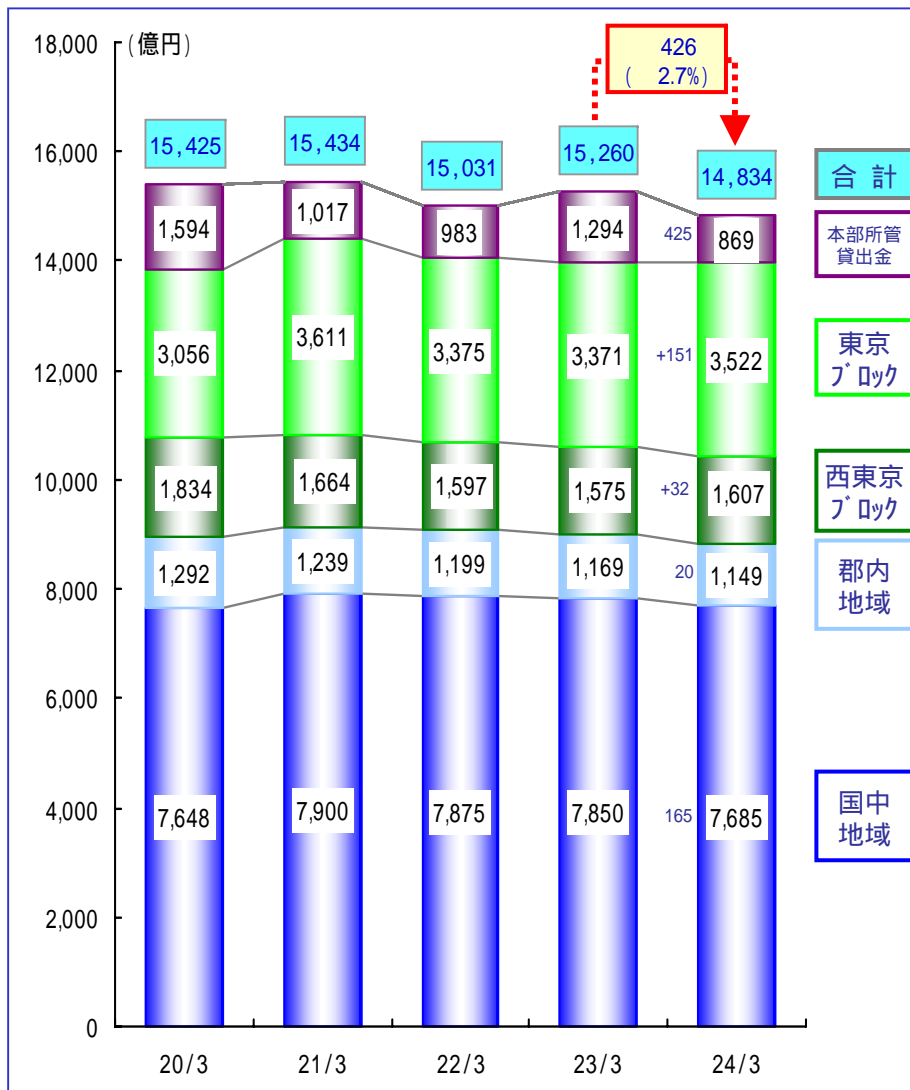


県内預金シェア推移



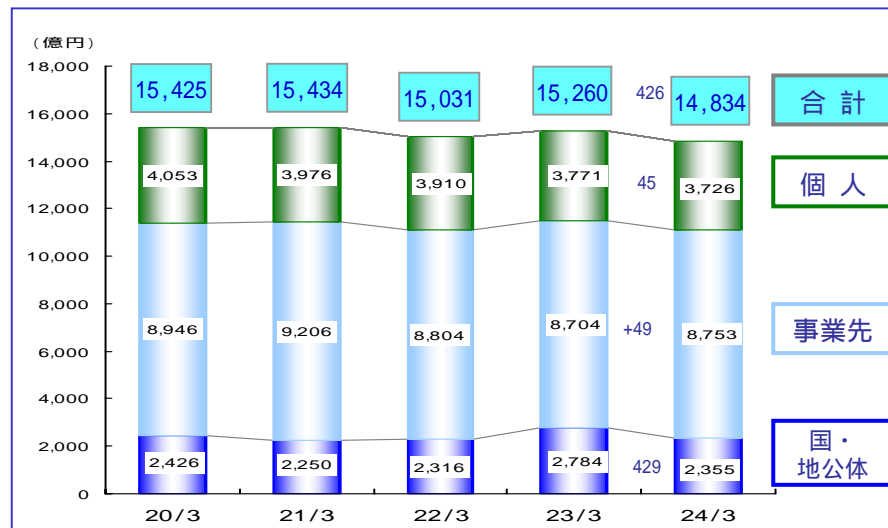
貸出金の状況

貸出金残高推移

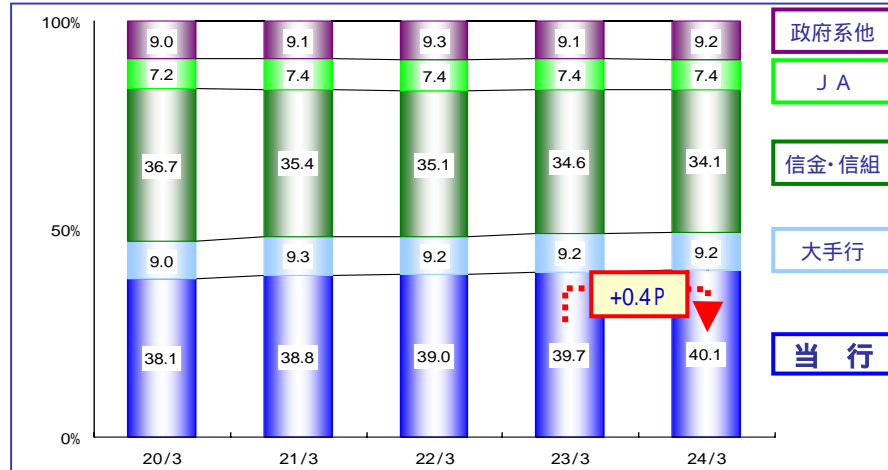


(注) 本部所管貸出は、財務省向け貸出、ローン・パーティシペーションおよび譲受債権等をいう

マーケット別残高推移

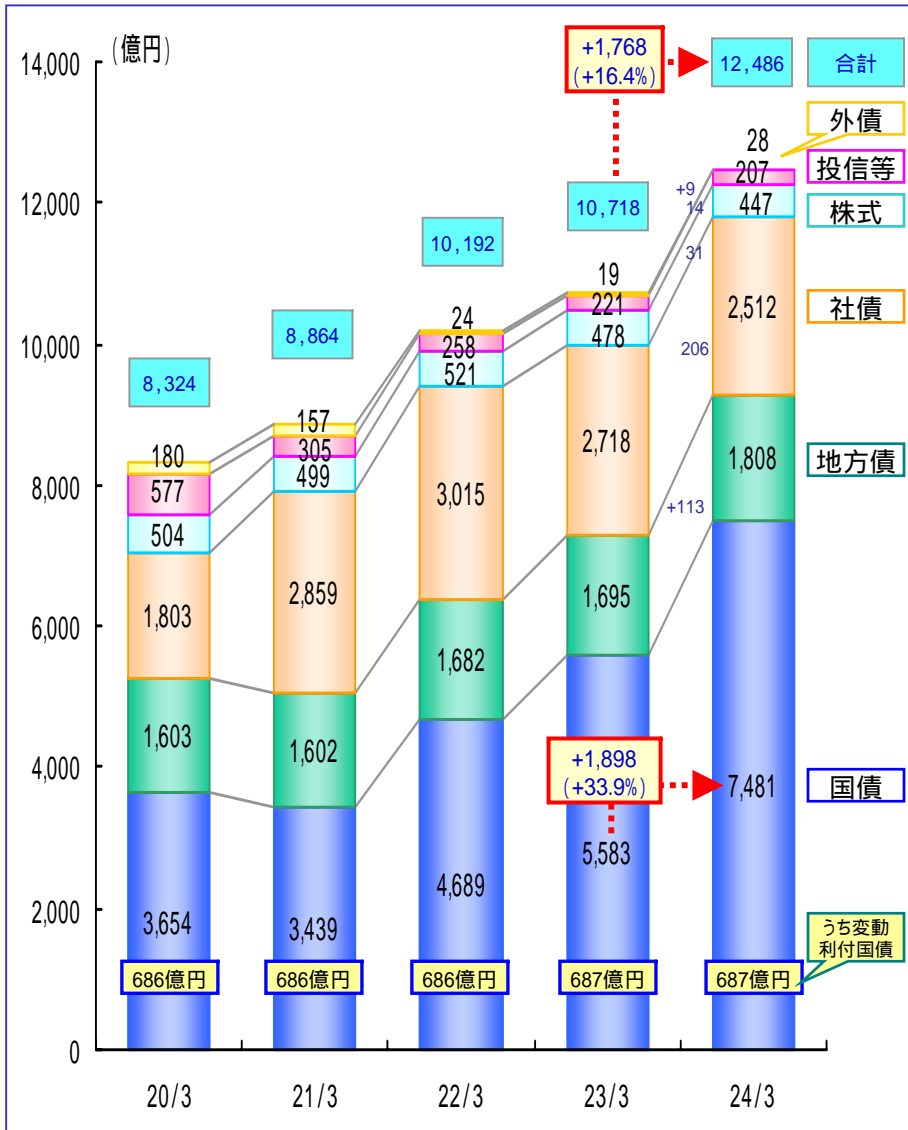


県内貸出金シェア推移



有価証券の状況

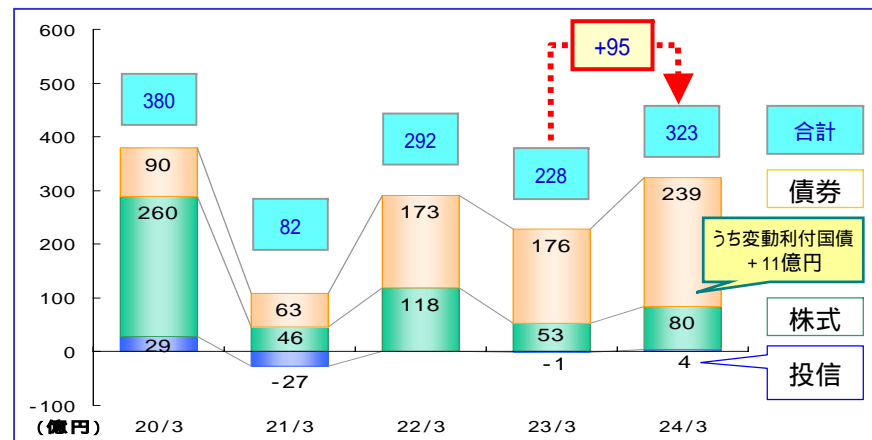
有価証券残高(時価評価前)の推移



有価証券関係損益の内訳

	23/3	24/3	増減
有価証券利息・配当金	128	127	1
有価証券利回り	1.18%	1.07%	0.11P
国債等債券関係損益	10	0	10
うち国債等債券売却益(+)	13	10	3
うち国債等債券売却損(-)	2	10	+8
うち国債等債券償却(-)	-	-	-
株式等関係損益	37	10	+27
うち株式等売却益(+)	6	3	3
うち株式等売却損(-)	6	8	+2
うち株式等償却(-)	37	5	32

評価損益の推移

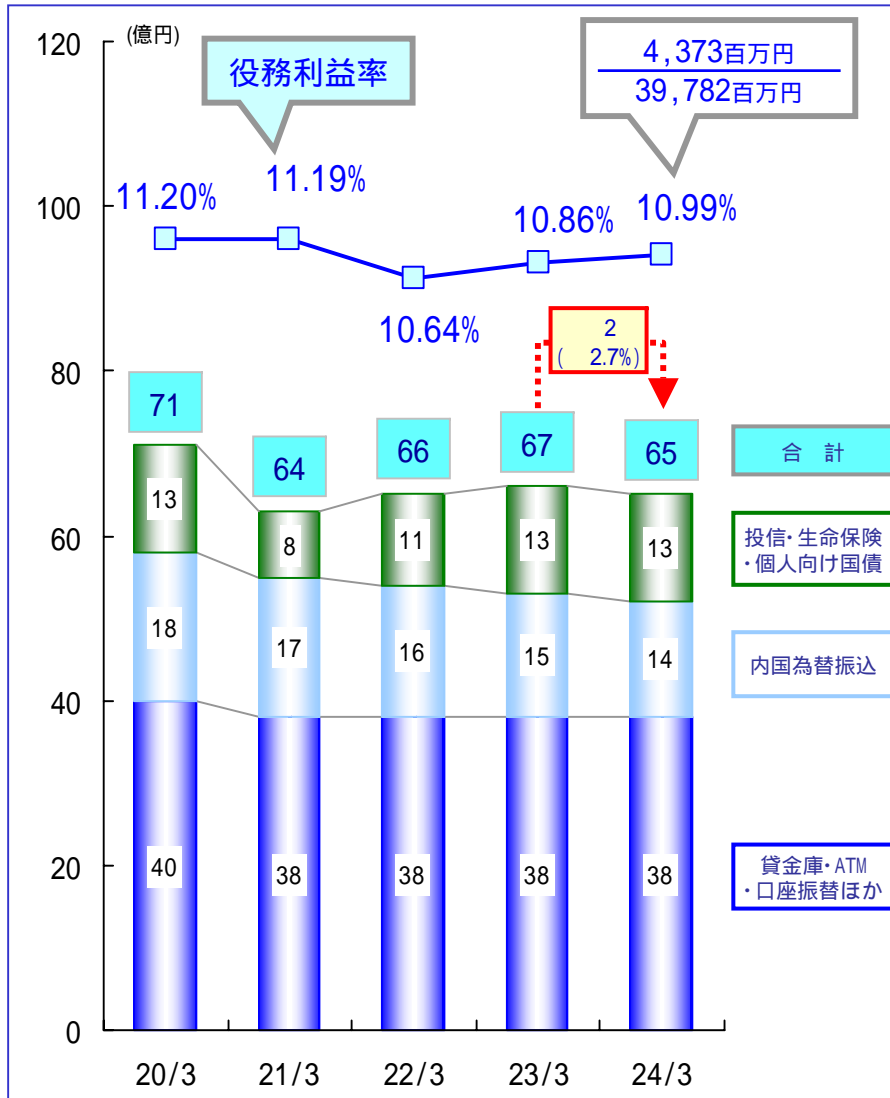


円貨債券修正デュレーションの推移

	20/3	21/3	22/3	23/3	24/3
円貨債券	3.4	3.7	3.9	3.8	3.5

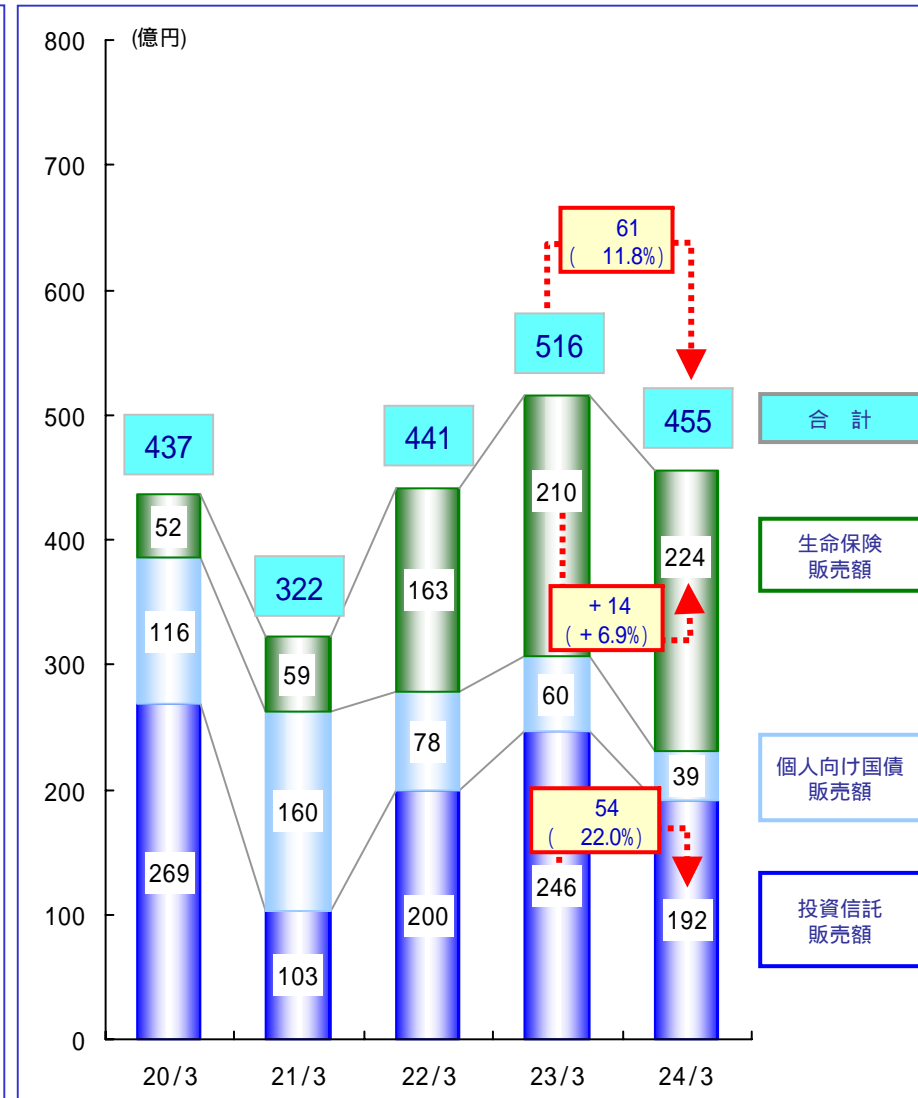
役務収益の状況

役務取引等収益・役務利益率 実績推移



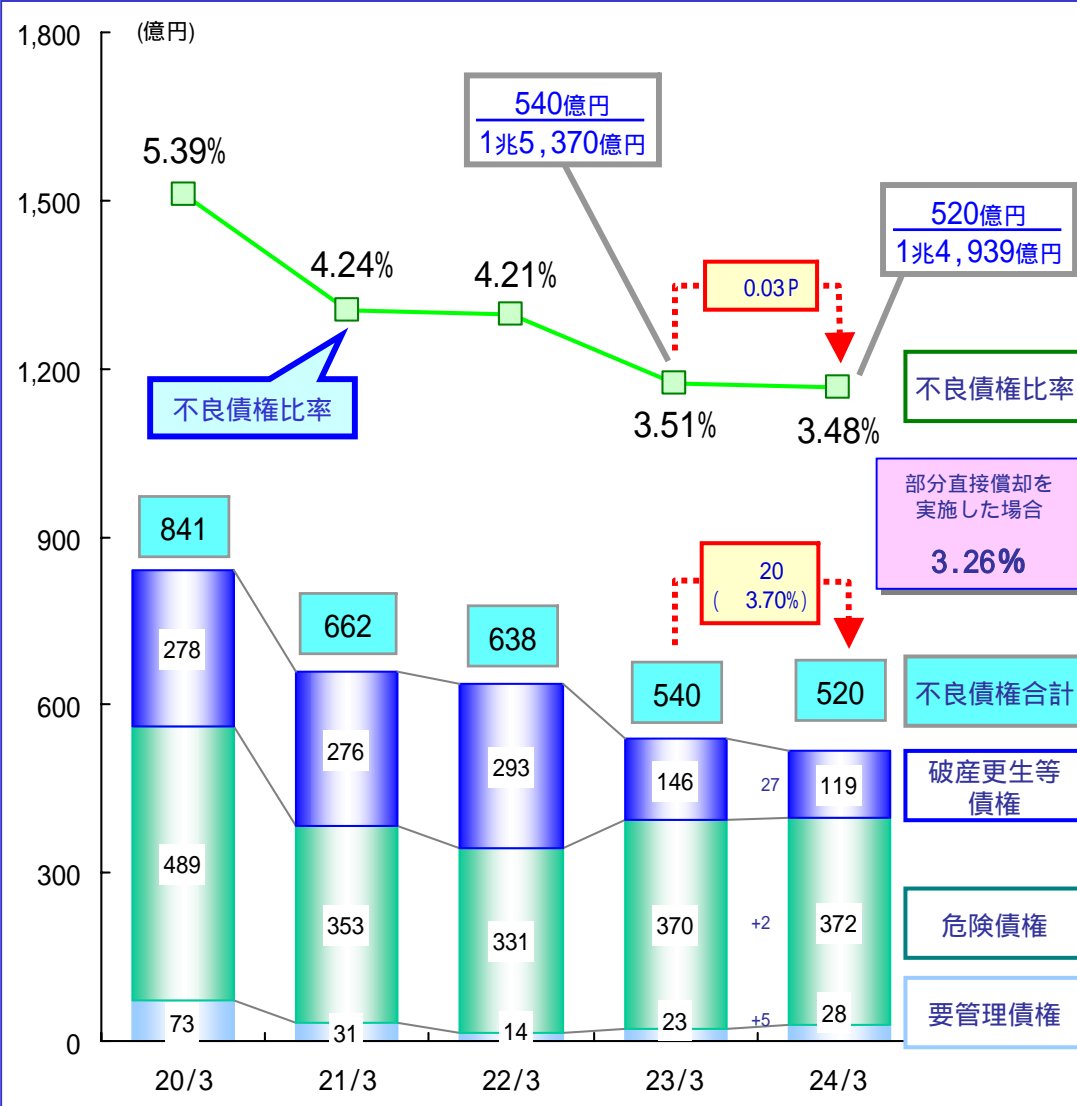
役務利益率 = 役務取引等利益 ÷ 業務粗利益

投信・個人向け国債・生命保険 販売額推移

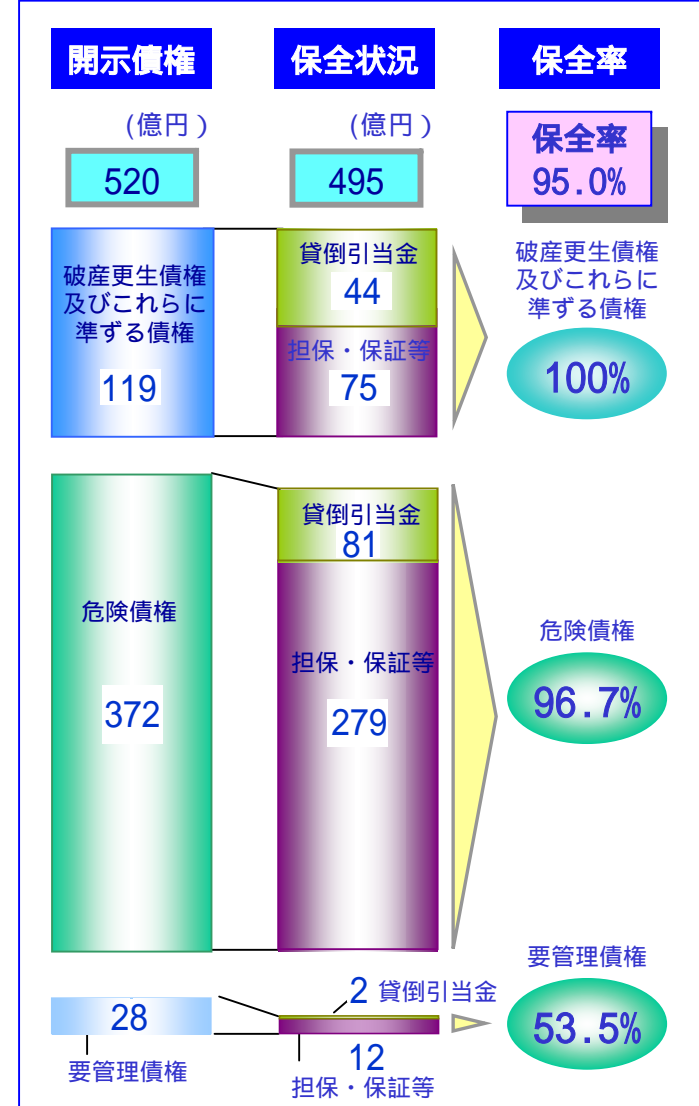


金融再生法開示債権の状況

金融再生法開示債権額・比率の推移

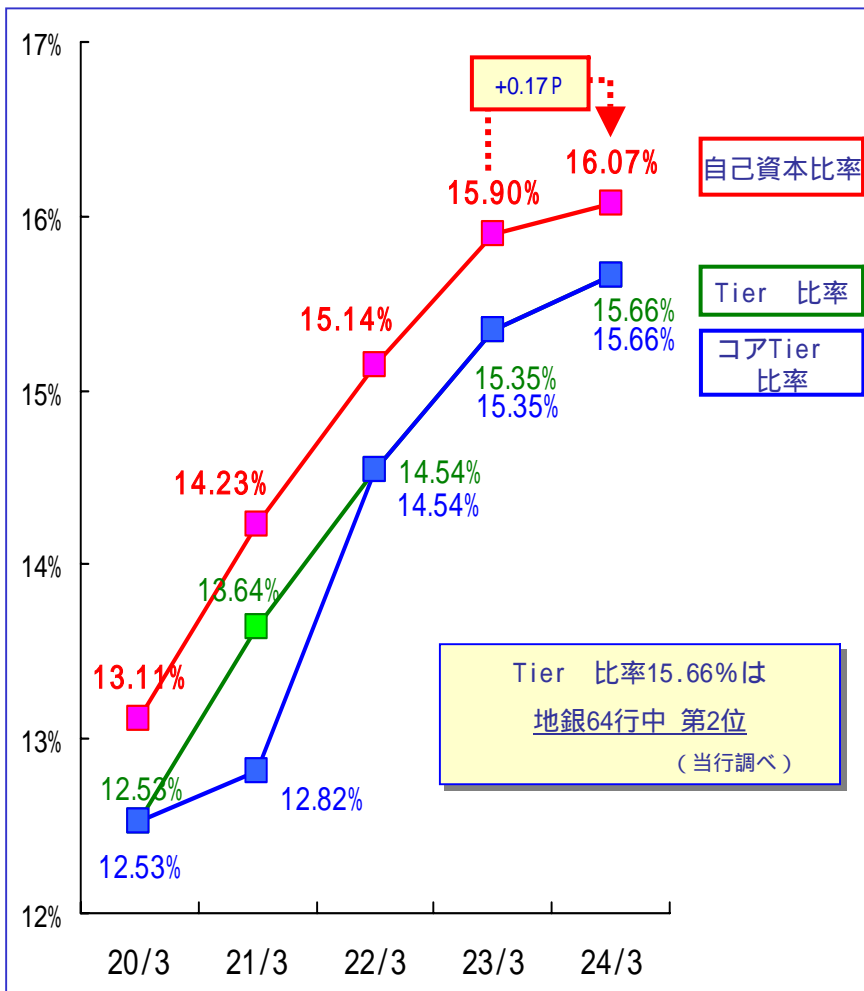


金融再生法開示債権の保全状況



自己資本比率の状況

自己資本比率の推移



コアTier : 自己資本のうち、資本金・資本剰余金・利益剰余金等

自己資本額の内訳

(億円)

	24/3期	23/3期比
Tier (基本的項目) (A)	1,487	50
うちコアTier	1,487	50
うち繰延税金資産の純額	-	-
うち優先株式・優先出資証券	-	-
Tier (補完的項目) (B)	39	11
うち一般貸倒引当金	39	11
控除項目 (C)	-	-
自己資本額 (A)+(B)-(C)	1,527	39
リスク・アセット等	9,497	143

新BIS採用手法

信用リスク	標準的手法
オペレーショナルリスク	粗利益配分手法

中期経営計画「未来創造プラン 2013」

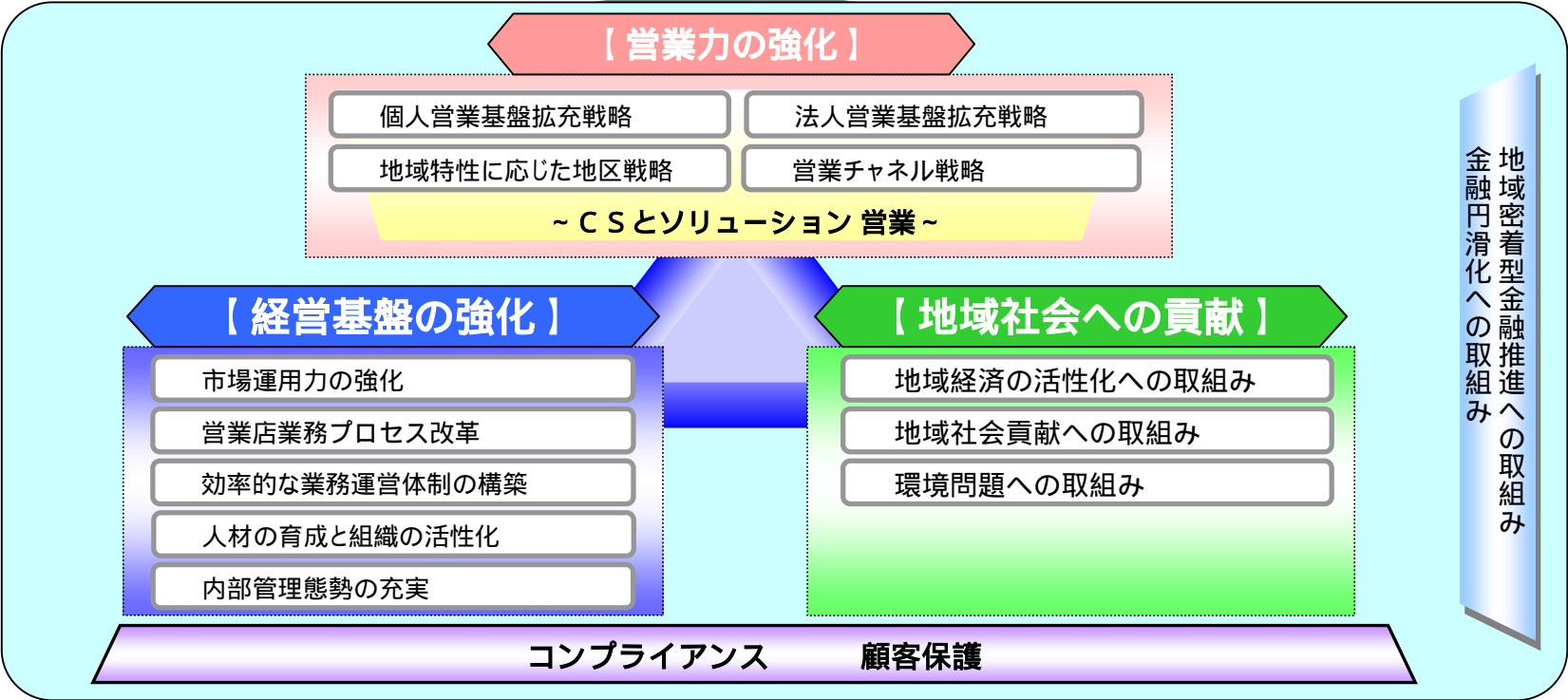
経営理念 「地域密着と健全経営」

経営ビジョン(あるべき姿)

地域の皆さまとともに未来を創造する質の高い金融サービス業

地域社会	お客さま	株主の皆さま	従業員
地域社会の持続的発展に貢献する銀行	お客さまから信頼され、支持される銀行	高い健全性と低コスト・高収益体質を兼ね備えた銀行	働きがいのある活気あふれる銀行

基本戦略



行動指針：「感謝・謙虚」、「自信・誇り」、「誠実・清潔」、「挑戦・努力」、「親愛・信頼」

計画期間

平成22年4月(2010年4月)～平成25年3月(2013年3月)【3年間】

足固めの前半

飛躍のための先行投資



飛躍の後半へ

屈

屈

伸

屈屈伸：囲碁棋士 故藤沢秀行氏の言葉

平成22年度

平成23年度

平成24年度

主要システム稼働準備

Bank Vision稼働
(平成23年1月)

KeyMan稼働
(平成23年10月)

地域の皆さまとともに
未来を創造する
質の高い金融サービス業

営業力の強化

収益機会の発掘
営業基盤の強化

- ・チャンネル戦略の展開
- ・地区戦略の展開
- ・セグメント戦略の展開
- ・取引メイン化の推進 等

経営基盤の強化

営業店業務プロセス改革
事務の合理化・効率化の推進

- ・市場運用力の強化
- ・システム導入による業務プロセス改革
- ・経費の抜本的・戦略的見直し
- ・リスク管理の強化・高度化 等

地域社会への貢献

地域経済活性化への取組み
社会貢献活動の展開

- ・地域連携促進、産学官金連携
- ・教育支援、文化・スポーツ等の振興
- ・環境活動の取組強化 等

成長戦略の展開

磐石な経営基盤の構築

地域社会発展へ寄与

定量目標

項目	23/3期 (通期実績)	24/3期 (通期実績)	23/3期比	25/3期 (最終年度目標)
コア業務粗利益	411億円	398億円	13億円	440億円以上
コア業務純益	118億円	96億円	22億円	145億円以上
貸出金残高 (期中平残)	14,819億円	14,666億円	152億円	15,700億円
預金残高 (期中平残)	24,968億円	25,922億円	+954億円	26,000億円
OHR	71.30%	75.80%	+4.50P	67%以下
ROA	0.43%	0.34%	0.09P	0.5%以上
ROE	2.60%	4.64%	+2.04P	3.3%以上
自己資本比率 (国内基準)	15.90%	16.07%	+0.17P	14%台
不良債権比率	3.51%	3.48%	0.03P	3%台

中計策定の環境認識

- ・経済は低成長
- ・現行(策定時)の金利水準が継続

OHR = 経費 ÷ コア業務粗利益

ROA = コア業務純益 ÷ 総資産(平残)

ROE = 当期純利益 ÷ 純資産(平残)

平成24年度業績予想

平成24年度損益予想

(億円、%)	24/3期	25/3期(予想)	前期比(増減率)
経常収益	463	462	1 (0.2)
業務粗利益	397	392	5 (1.2)
資金利益	352	342	10 (2.8)
役務取引等利益	43	48	5 (11.6)
その他業務利益	1	1	0 (0.0)
コア業務粗利益	398	392	6 (1.5)
国債等債券関係損益	0	0	0 (100.0)
経費()	301	305	4 (1.3)
一般貸倒引当金繰入額()	-	11	11 (-)
コア業務純益	96	87	9 (9.3)
臨時損益	8	36	28 (350.0)
うち不良債権処理額()	2	30	28 (1,400.0)
うち株式等関係損益	10	3	7 (70.0)
経常利益	87	62	25 (28.7)
当期純利益	69	40	29 (42.0)

配当	23/3期	24/3期	25/3期予定
	1株当たり配当金(年間)	6.00円	7.00円

	24/3期末	25/3期末(想定)
日経平均株価	10,083 円	10,083円

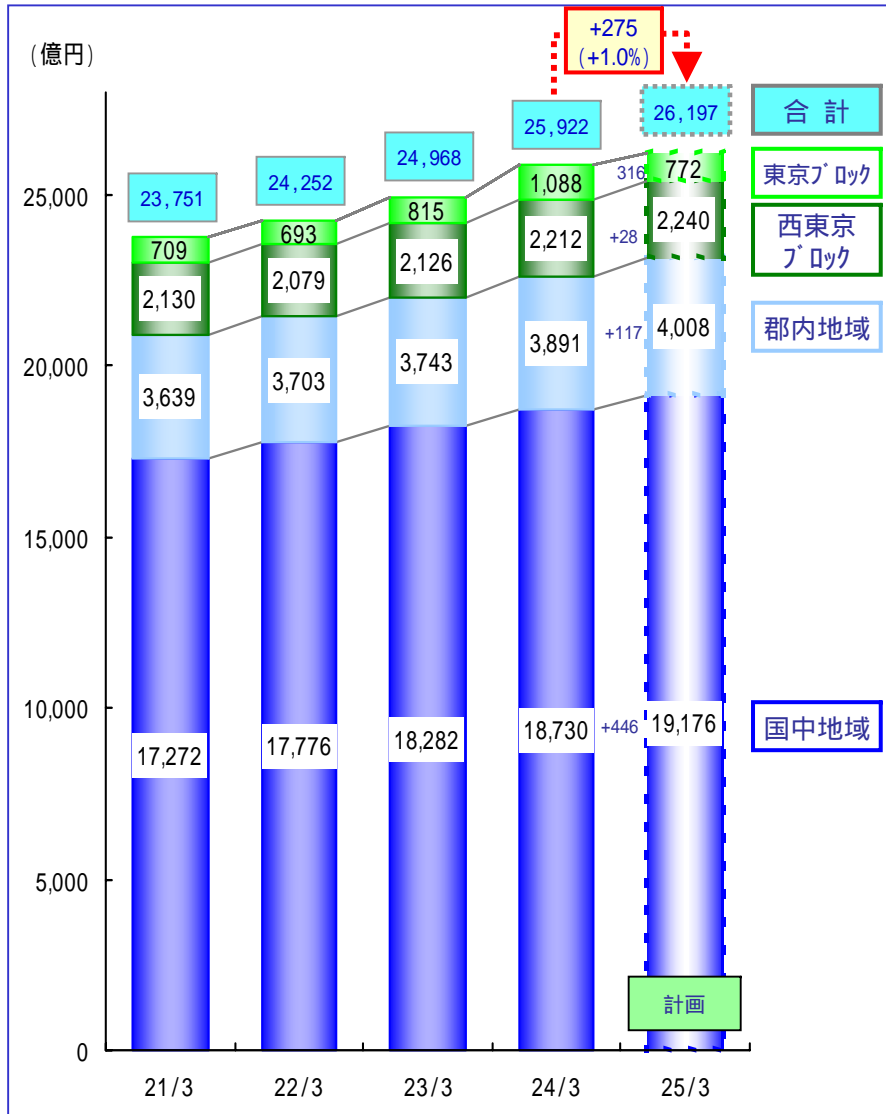
70周年
記念配1円
(中間3.5円)
(期末3.5円)

資金利益 (差異要因)	(億円、%)	25/3期 (予想)	前期比(増減率)	残高要因	利回り要因
	資金運用収益	358	13 (3.5)	8	21
貸出金利息	237	4 (1.6)	5	9	
有価証券利息	120	7 (5.5)	7	14	
コールローン等	1	0 (0.0)	0	0	
資金調達費用	16	2 (11.1)	0	2	
預金等利息	14	2 (12.5)	0	2	
コールマネー等	1	0 (0.0)	1	1	
資金利益	342	10 (2.8)			

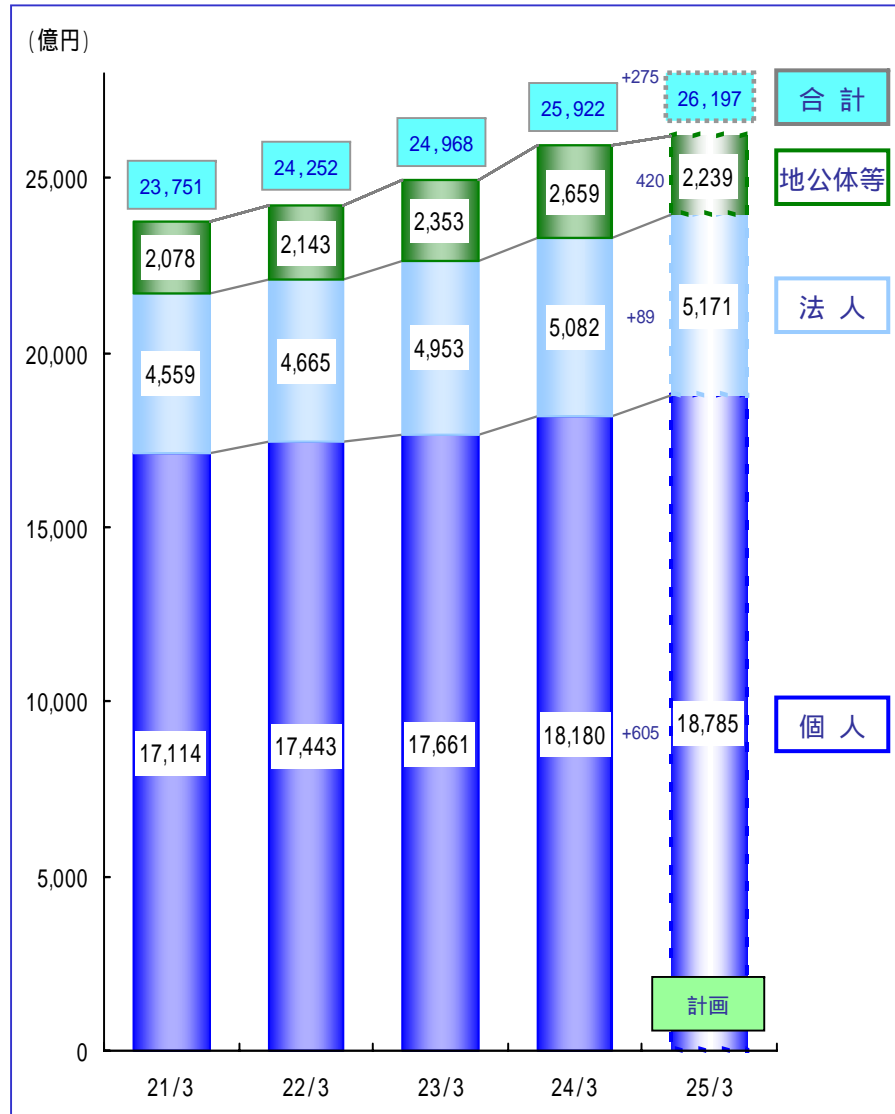
役務取引等利益	(億円)	25/3期 (予想)	前期比
	役務取引等収益	71	6
投資信託	8	1	
個人向け国債	0.4	0.2	
生命保険	7	1	
その他	55	3	
役務取引等費用	22	0	
役務取引等利益	48	5	

経費	(億円)	25/3期 (予想)	前期比
	人件費	158	1
物件費	134	3	
税金	12	1	
経費	305	4	

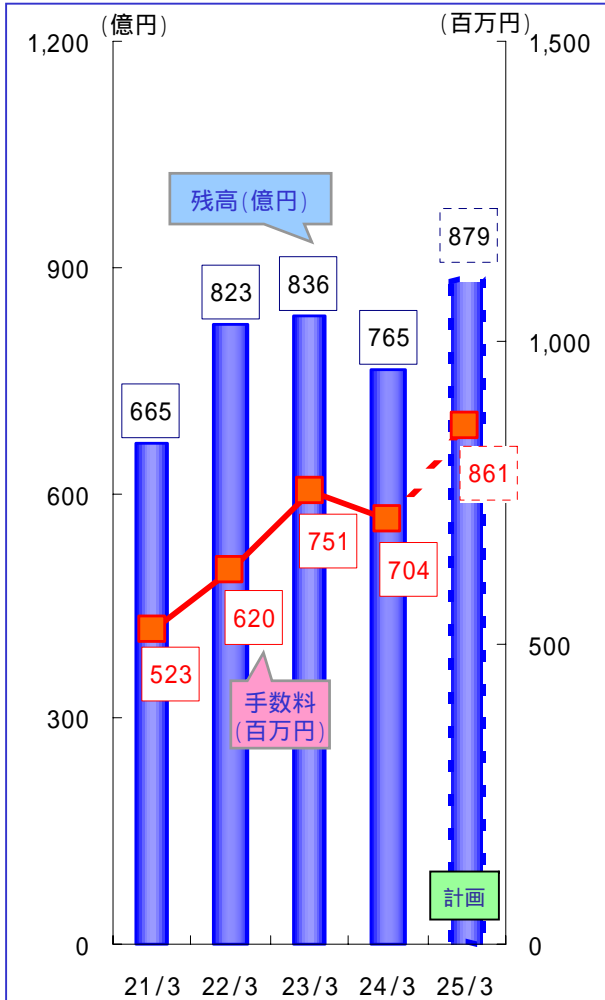
預金平残



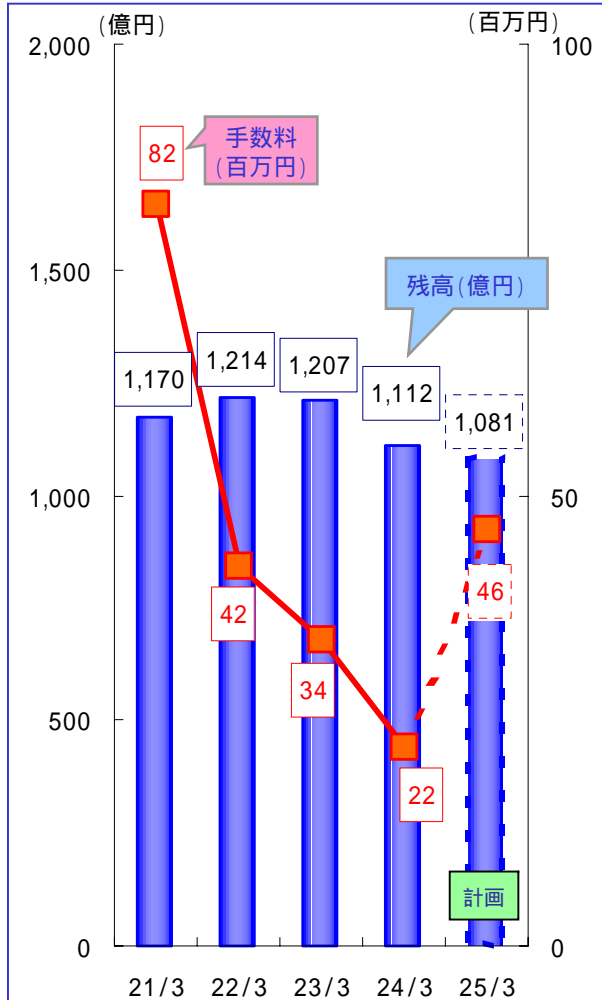
マーケット別残高(平残)



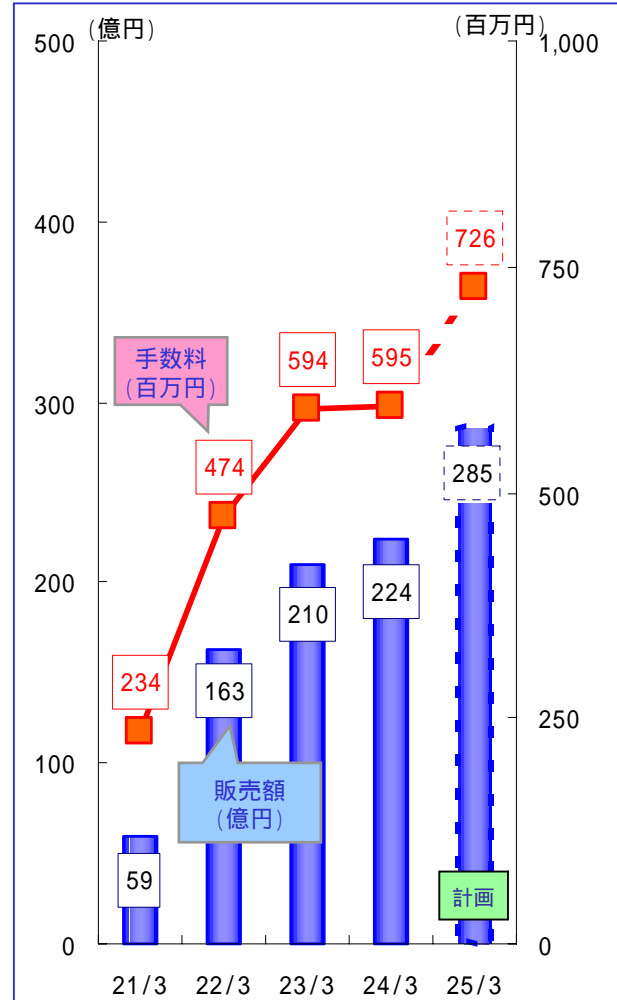
投資信託の残高・手数料推移



個人向け国債の残高・手数料推移

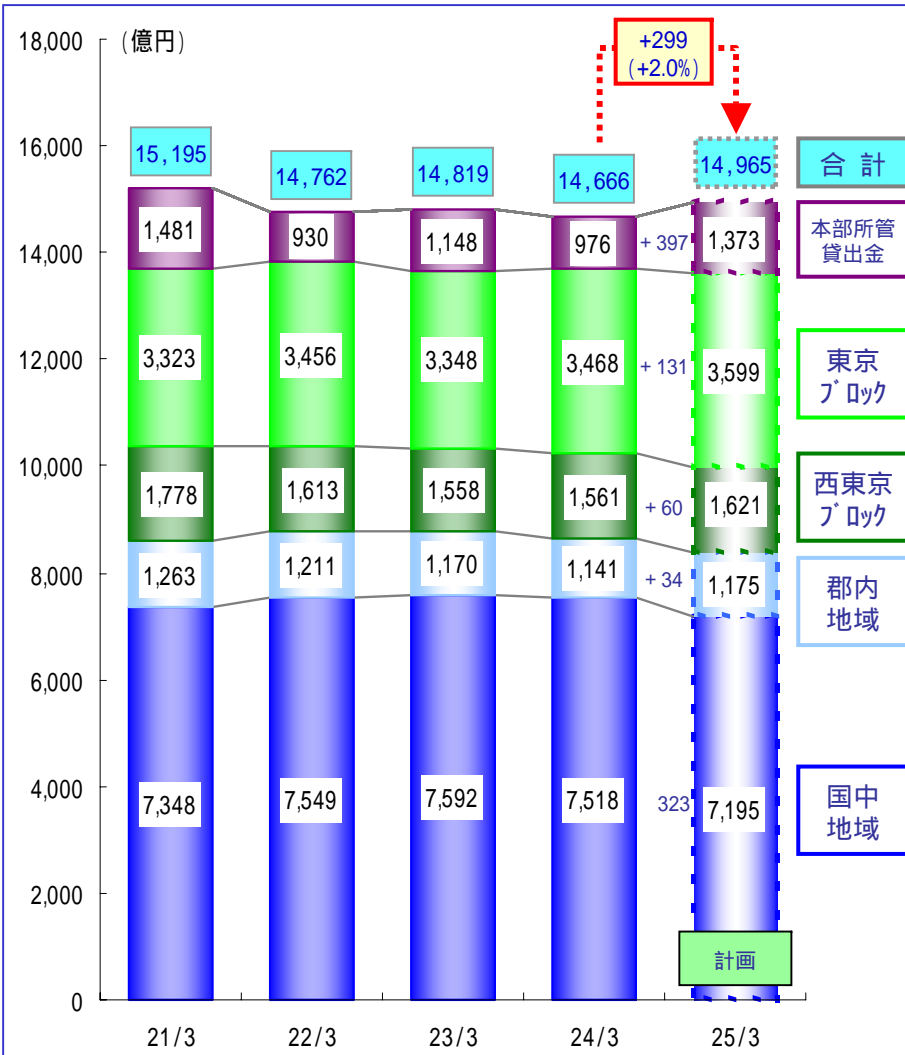


生命保険の販売額・手数料推移

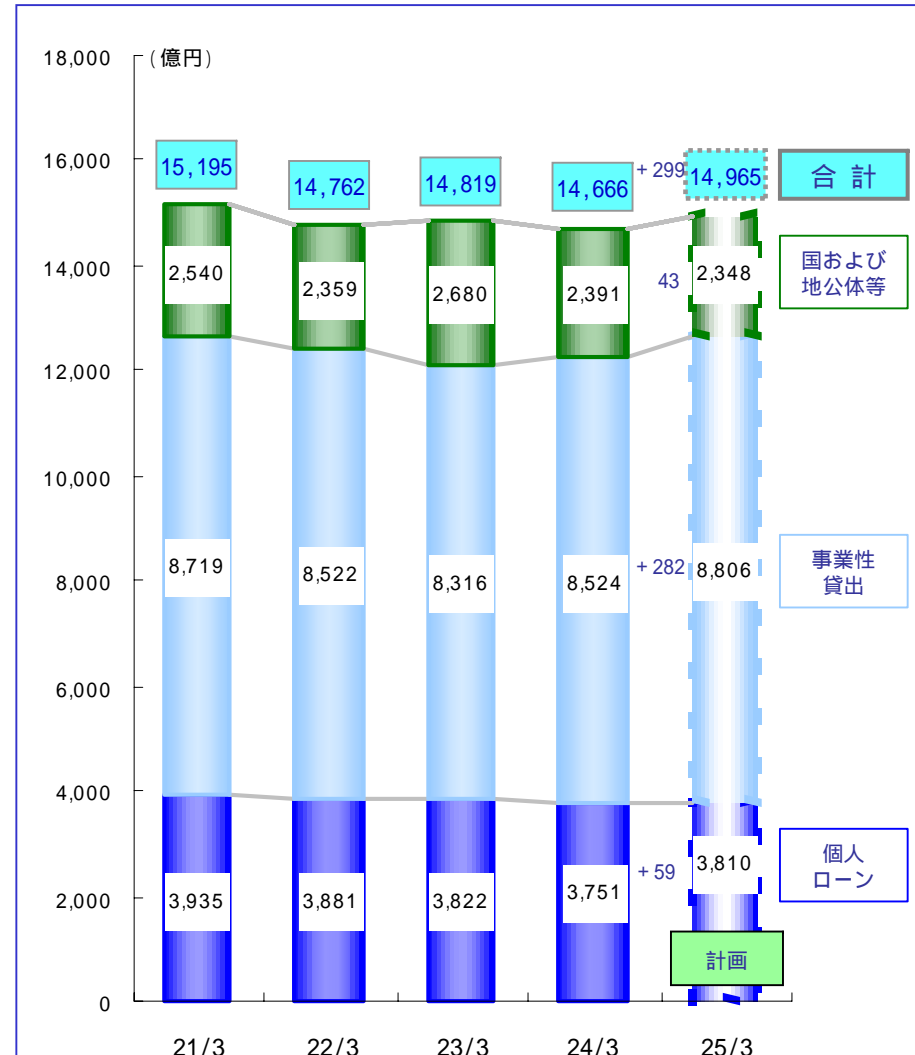


貸出金計画

貸出金平残

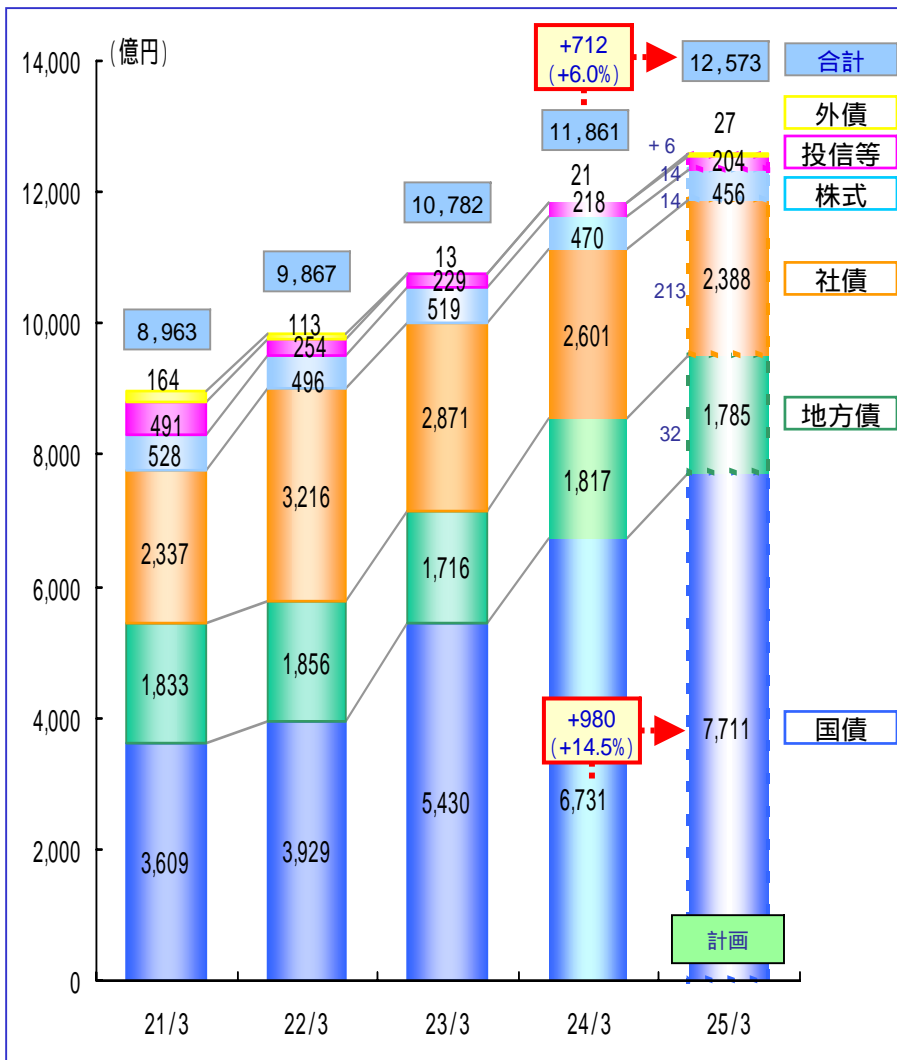


マーケット別残高(平残)

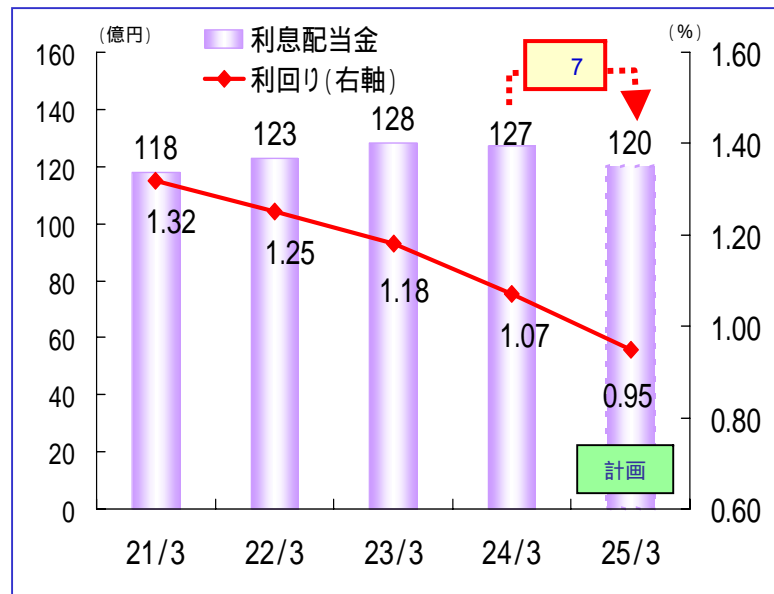


(注) 本部所管貸出は、財務省向け貸出、ローン・パーティシペーションおよび譲受債権等をいう

有価証券平残



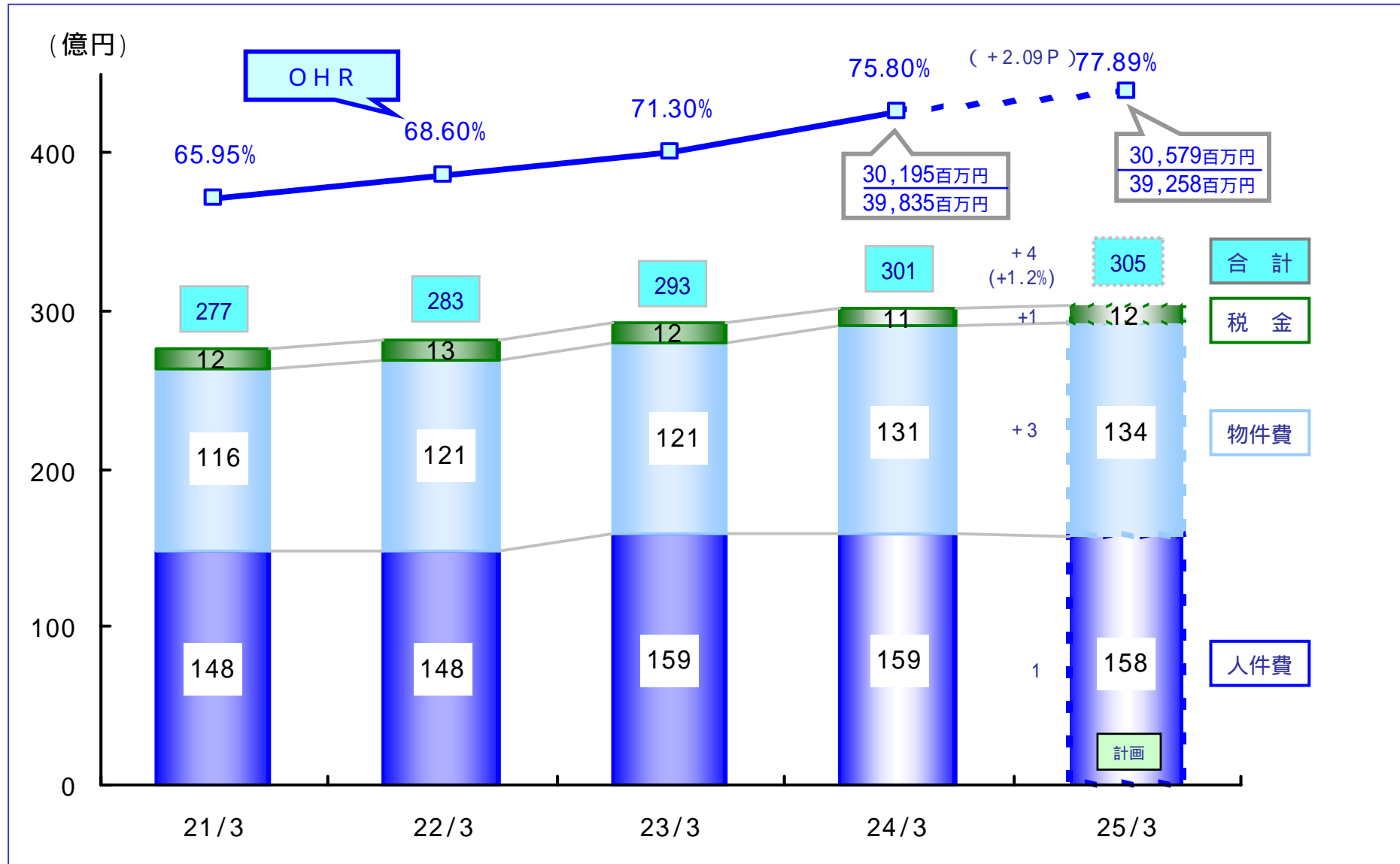
有価証券利回り・利息配当金の推移



● 25/3期 利息配当金の内訳

	24/3	25/3	増減
債券	114	109	5
株式	10	8	2
投資信託	3	3	0
合計	127	120	7

経費とOHRの状況・見通し



OHR = 経費 ÷ コア業務粗利益
 コア業務粗利益 = 業務粗利益 - 国債等債券関係損益

● 経費削減への取組み

経費削減プロジェクトの継続・強化

全行的なコスト削減意識の醸成
各種手続きの本部集中化の推進

プロジェクトの専担部署

プロジェクトの専担部署として、
総務部内にコスト管理課を配置

「コスト管理課」のミッション

コスト管理態勢の再構築
調達方法の改革
コスト管理インフラの整備
投資審査・効果検証手法の検討
永続的なローコスト体質の維持

(億円)	実績推移		中計最終目標	
	21/3期	24/3期	25/3期	21/3期比
経常費用	66	57	54	12

● 人材の有効活用

戦略的人事配置の推進・人材育成

県内地区店舗の効率化・スリム化
システム移行スタッフのシフト
業務効率化によるマンパワーの創出

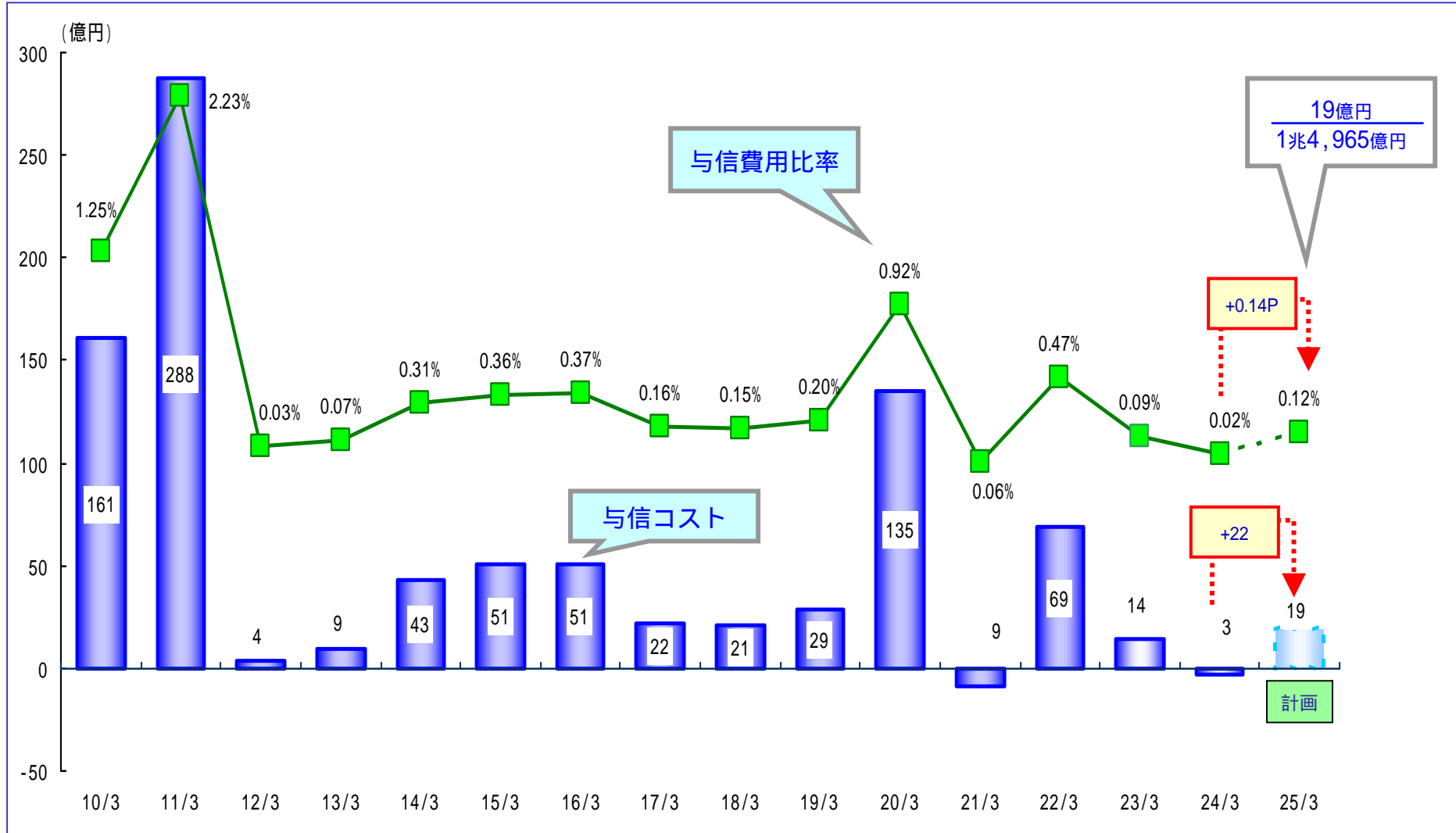
↓

人員のスリム化による人件費削減
有望地域・新業務への人材投入
JETROなど外部機関への人材派遣

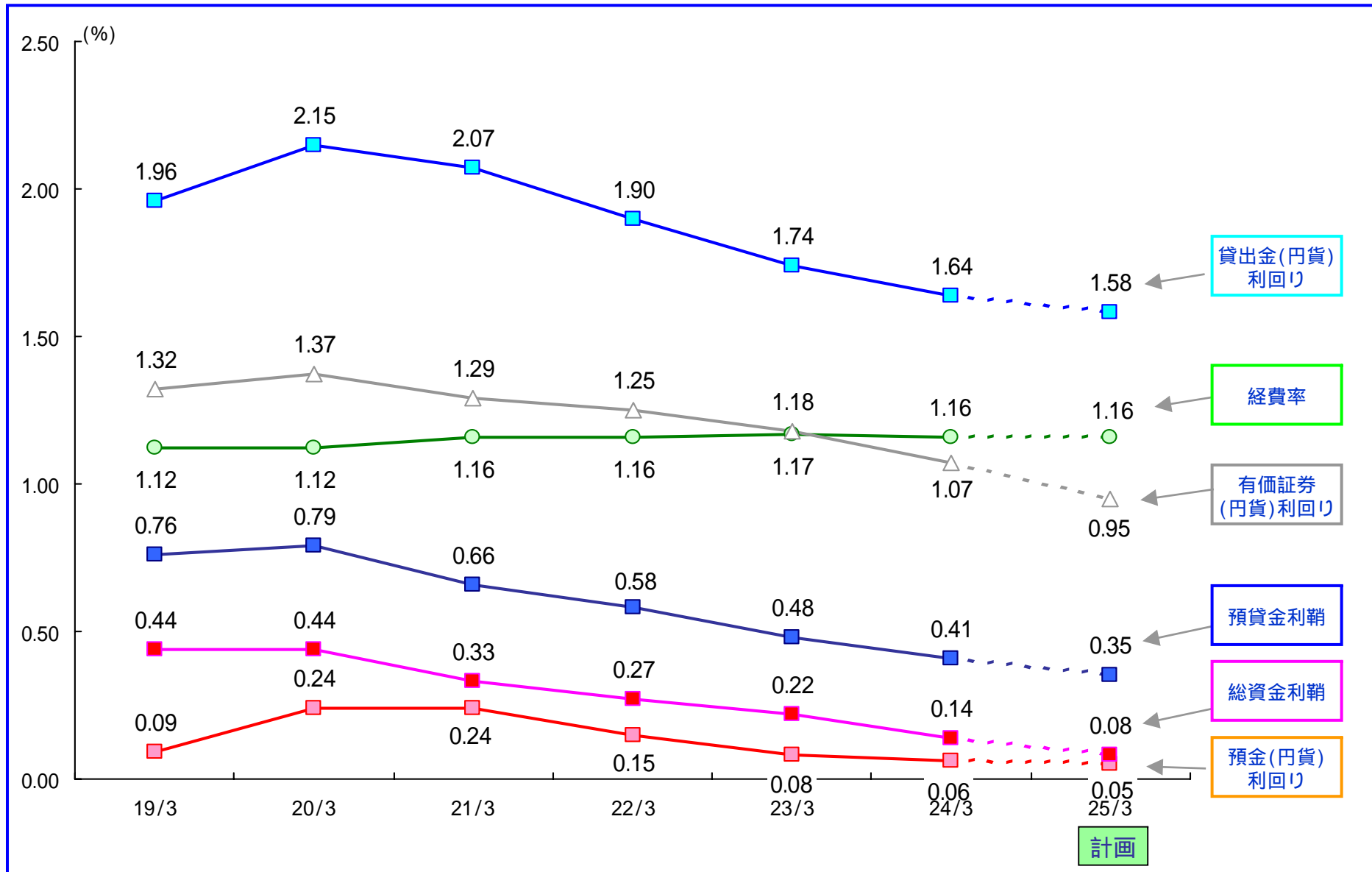
与信コストの状況・見通し

与信コスト・与信費用比率の推移

与信費用比率 = 与信コスト ÷ 貸出金平残
 与信コスト = 一般貸倒引当金繰入 + 個別貸倒引当金繰入 + 貸出金償却
 + 債権売却損 + その他



利回り・利鞘の状況・見通し



株主還元の様態

配当政策の基本方針

健全経営を維持するため適正な内部留保の充実に努めるとともに、安定的な配当を継続実施する。

当行創立70周年
記念配1円実施
(中間期3.5円)
(期末3.5円)

配当額の推移

	21/3期	22/3期	23/3期	24/3期	25/3期予想
一株当たり年間配当額	6.00円	6.00円	6.00円	7.00円	6.00円
期末株価	515円	411円	404円	368円	-
配当利回り	1.16%	1.45%	1.48%	1.90%	-

株主還元の様態

(百万円)	21/3期	22/3期	23/3期	24/3期	25/3期予想
年間配当額	1,106	1,105	1,089	1,256	1,071
自己株式取得額	175	12	1,447	647	0
株主還元額 = +	1,281	1,117	2,536	1,903	1,071
当期純利益(単体)	6,021	2,744	3,861	6,965	4,000
配当性向 / ×100	18.36%	40.28%	28.20%	18.04%	26.77%
株主還元率 / ×100	21.28%	40.72%	65.68%	27.33%	26.77%

平成22年5月27日に
1,793千株、638百万円
相当を取得

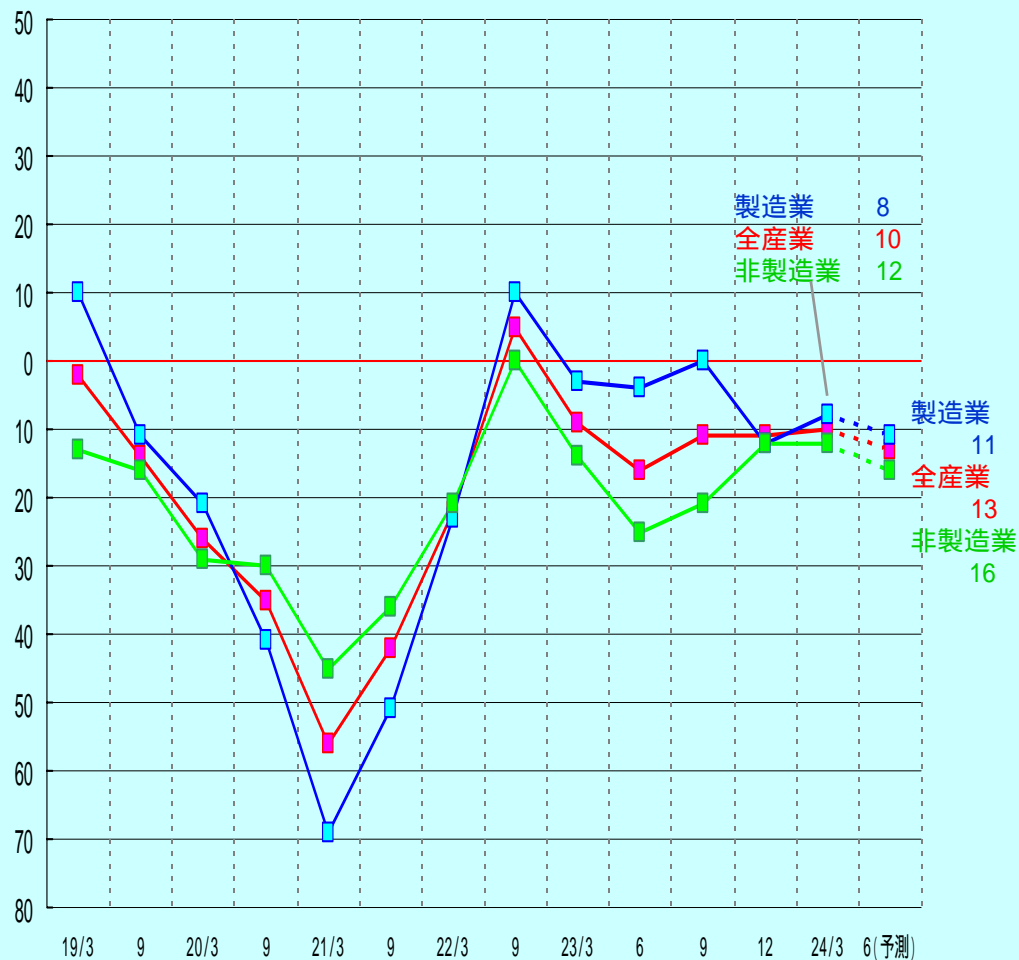
平成22年12月～23年3月に
1,906千株、795百万円
相当の買い付けを実施

平成23年12月26日に
2,079千株、644百万円
相当の買い付けを実施

(注) 円単位で計算のうえ、単位未満切捨て

山梨県経済の動き

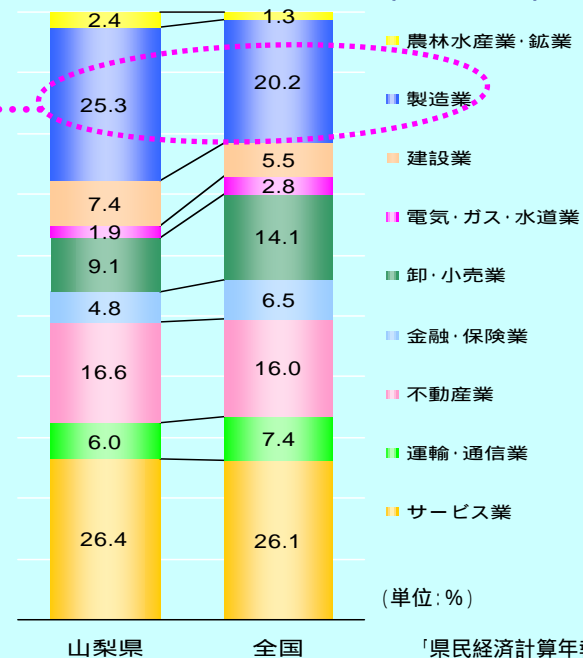
日銀短観業況判断D.I.(山梨県内)



「日本銀行甲府支店」

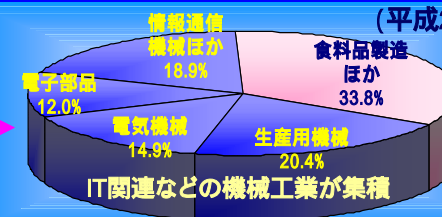
経済活動別総生産(産業部門-100)

(平成21年度)



県内製造品出荷額等の割合

(平成22年)



「山梨県 工業統計調査結果報告」

山梨を最先端産業であるクリーンエネルギー開発のメッカに

燃料電池

< 山梨県内の動き >

「山梨燃料電池実用化推進会議」

- ・県内外の大学や大手自動車メーカーなど30団体が参加

「山梨大学燃料電池ナノ材料研究センター」

- ・燃料電池実用化に向けた世界最先端の基礎研究
- ・事業費70億円
- ・世界最高水準の実験設備
- ・平成22年11月以降、日産・本田技研・ダイハツとの共同研究開始
- ・平成24年3月、本田技研・パナソニックと、同センター開発の触媒の実用性に関する共同評価開始

- 市場予測 -

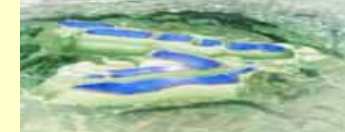
- ・燃料電池国内市場 < (株)富士経済: H22/7調査 >
平成21年: 159億円 平成32年: 7,854億円
- ・燃料電池車世界市場 < (株)富士経済: H23/3調査、メーカー出荷ベース >
平成22年: 56億円(見込) 平成37年: 2兆5,100億円

太陽光発電

国内内陸部最大級の太陽光発電所稼働 < 甲府市 >

- ・山梨県・東京電力共同事業
- ・平成24年1月27日 営業運転開始
- ・最高出力: 約1万kw
- ・年間発電量: 約1,200万kw
- ・平成25年度以降、リニアの超電導技術
を応用した蓄電システム開発拠点を隣接地に建設予定(県・鉄道総研)

米倉山太陽光発電所



太陽光発電の実証研究 < 北杜サイト太陽光発電所 >

- ・平成21年12月本格運用開始
- ・平成23年4月、北杜市がNEDOから譲受
- ・大規模太陽光発電システムの普及拡大
に向けた実証研究を継続
- ・この他、平成25年3月、県有地2か所(計23.9ha)でメガソーラー試運転開始



「薄膜シリコン太陽電池製造装置」 量産開発

- ・「東京エレクトロン」・「シャープ」 山梨県内の関連産業の成長を期待

- 市場予測 -

- ・国内太陽光発電システム市場 < (株)矢野経済研究所: H23/9調査 >
平成22年度: 6,553億円 平成27年度: 1兆4,797億円

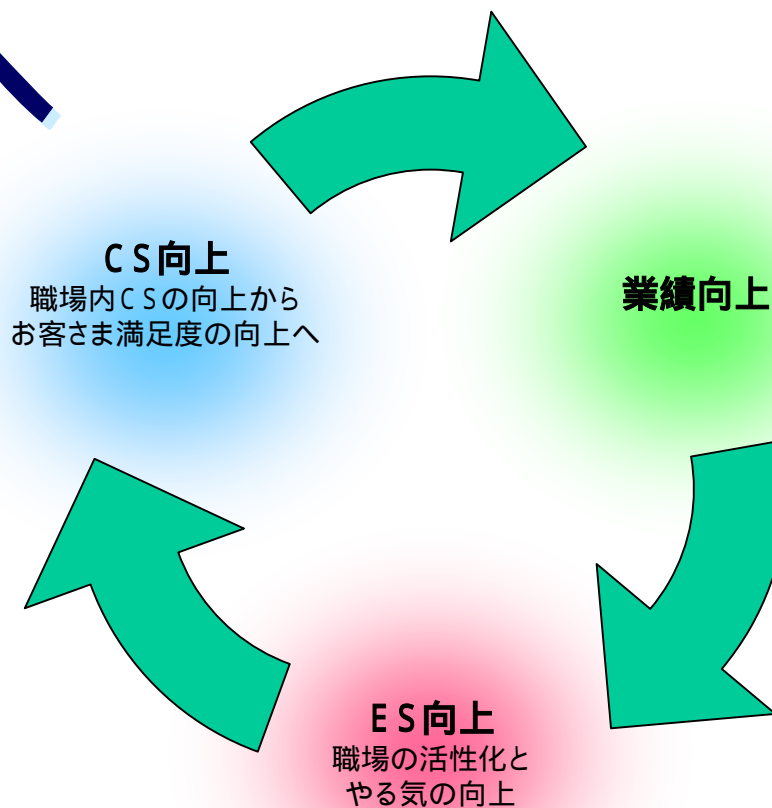
新産業の形成と県内機械工業の受注機会拡大を支援

関連企業への積極的な資金対応
最先端の研究成果と企業の技術・ニーズとのマッチング強化

続・平成24年度以降のテーマ

CS, ES No.1の

地方銀行へ



トップラインの引上げのために

1. 自己資本比率1%相当を上限に、リスクアセット拡大

2. 県内大手行シェアの奪取
～ 大手行総与信残高約2,100億円の10%が当面の目標

3. 地場産業活性化と新規需資創出に向けた、目利き力を備えた人材養成(5年間で50名程度)

4. 債券運用の強化・高度化

5. 交通インフラ整備に伴う山梨県経済活性化への取組み

1. 自己資本比率1%相当を上限に、リスクアセット拡大

● 地域企業の積極的な支援と資金供給

これまでの主な取り組み等

専門性の高いスタッフの配置

- 中小企業診断士: 40名
- 山梨大学客員社会連携
コーディネータ: 102名
- 農業経営アドバイザー
ソリューションサポーターほか

経営支援コーディネートサービス

外部専門家との連携

- 業務アドバイザー
(元上場メーカー役員)
- やまなし産業支援機構
- 山梨大学・山梨学院大学
- 山梨県工業技術センター
- 中小企業基盤整備機構
- 発明協会・TKC西東京山梨会
ほか

専門家派遣・研究開発・補助金
知的財産権登録・税務・経営改善



今後の施策(中長期的な取り組み等)

商品ラインアップの充実

商店街活性化支援ローン(仮称)

商店街で頑張る中小企業を支援
無担保で柔軟に対応

地域コミットローン(仮称)

新技術・新製品の開発に取り組む
将来性ある企業への資金供給と、
事業計画の進展に応じた金利設定
(軽減等)

事業評価に基づく融資の活用

動産担保融資(ABL)

これまでの実績
甲州ワインビーフ・甲州ワイン等
さらなる取組みの強化へ向けて
トゥルーバGDと提携

知的財産権担保融資

制度融資と組合せて
積極的な活用を図る

「渉外力強化プロジェクト」の展開による営業力強化

渉外人員 + 105名

業務の合理化・効率化・集中化(マンパワーの創出)
勘定系システム「BankVision」、新総合融資支援システム「KeyMan」の導入

コミュニケーションとモニタリングのツール

1. 自己資本比率1%相当を上限に、リスクアセット拡大
2. 県内大手行シェアの奪取 ～大手行総与信残高約2,100億円の10%が当面の目標

● 中小企業向け貸出金の増強

■ 成長分野・地域ブランドの育成・支援

これまでの主な取組み等

- 成長分野向け貸出金の増強 (22/7～累計実行額192億円)
- 事業性融資他行肩代り推進運動の展開 (23/12～累計実行額59億円)

今後の施策(中長期的な取組み等)

■ 「地域活力強化ファンド」による成長分野+地域ブランド産業への支援

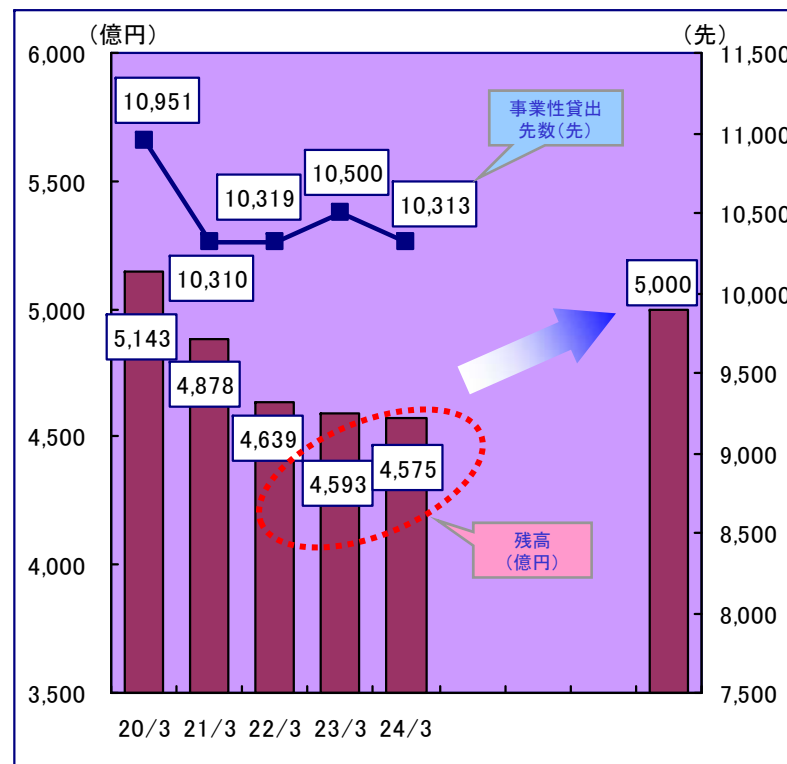
- ◆ 成長分野(医療・介護、環境、観光、農業、事業承継・M&A 等)
- ◆ 地場産業(地域ブランド産業)支援 ファンド200億円/24年4月創設

■ 県内大手行のシェア奪取
～大手行総与信残高2,100億円の10%が当面の目標

- ◆ 事業性融資肩代り推進にかかる全行運動展開
- ◆ 本部ブロック別ソリューションサポーターによる
営業店との帯同訪問、案件組成支援
- ◆ 個社涉外育成担当推進役による人材育成

■ 西東京地区におけるセグメント(業種)別推進・ソリューション営業の強化

中小企業向け貸出金残高(末残)・事業性貸出先数



(※中小企業向け貸出金残高は、不動産関連地方公社向け貸出金を除く)

中長期的な残高目標

残高5,000億円

1. 自己資本比率1%相当を上限に、リスクアセット拡大

● 個人ローン増強による個人取引の拡大

個人のお客さまのライフイベントに積極的に関与
お客さまの取引メイン化につなげる入り口として増強

これまでの主な取組み等

他行住宅ローン肩代り推進運動の展開

23年度下半期の肩代り実行額 87億円 (前年同期比 + 13%)
住宅ローン実行額は減少トレンドから増加へ

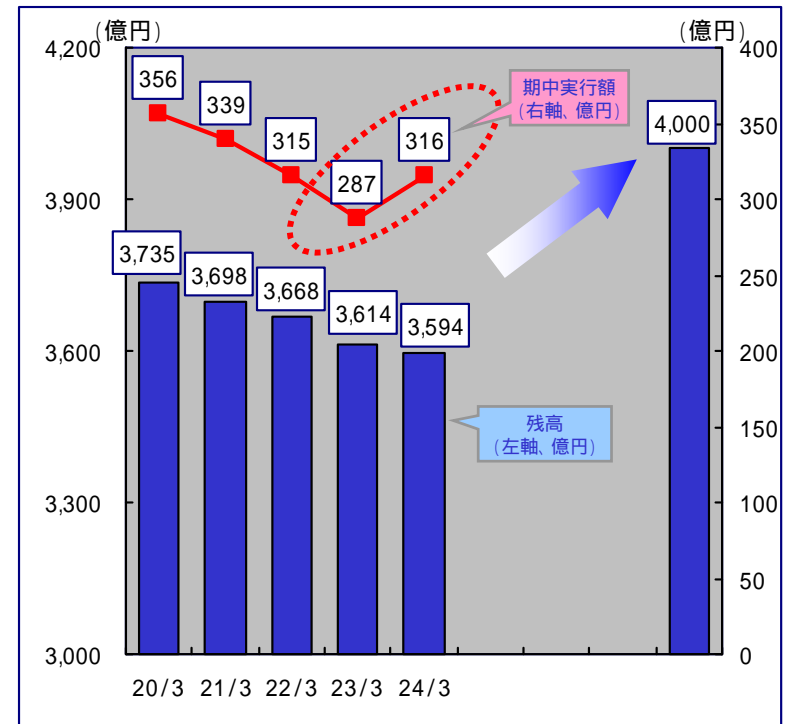
今後の施策(中長期的な取組み等)

住宅ローン営業態勢の強化

ローンスクエアの態勢強化・新拠点の設置
営業店とローンスクエアで一体となった推進強化

新型カードローンの導入による消費者ローン増強

住宅ローン残高(末残)・期中実行額推移



中長期的な
住宅ローン残高目標

残高4,000億円

個人ローンを入り口とした取引メイン化により生涯収益を拡大

1. 自己資本比率1%相当を上限に、リスクアセット拡大

● 「ふるさと山梨リンケージ200」との連携強化

「ふるさと山梨リンケージ200」とは...

- 山梨県人会連合会が提唱する「山梨県民および首都圏の山梨県(出身)関係者の計200万人が連携し、ふるさと山梨の活性化を目指す活動」のこと



当行の使命

山梨県と首都圏の山梨に関係する法人・個人との連携の橋渡し

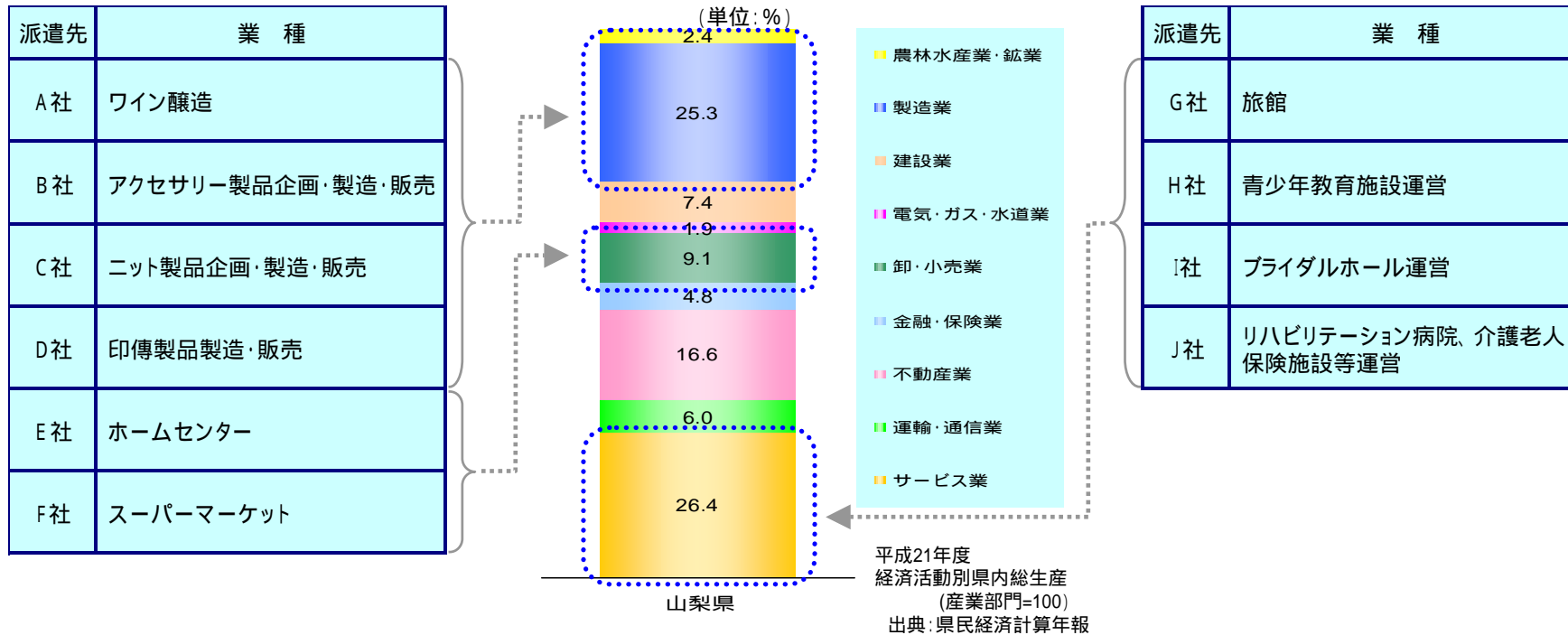
ビジネスマッチング・情報提供等のソリューション営業の展開による融資取引拡大

東京都内・相模原市内におけるネットワークをフル活用

H24.5.17 相模原支店 営業開始

3. 地場産業活性化と新規需資創出に向けた、目利き力を備えた人材養成(5年間で50名程度)

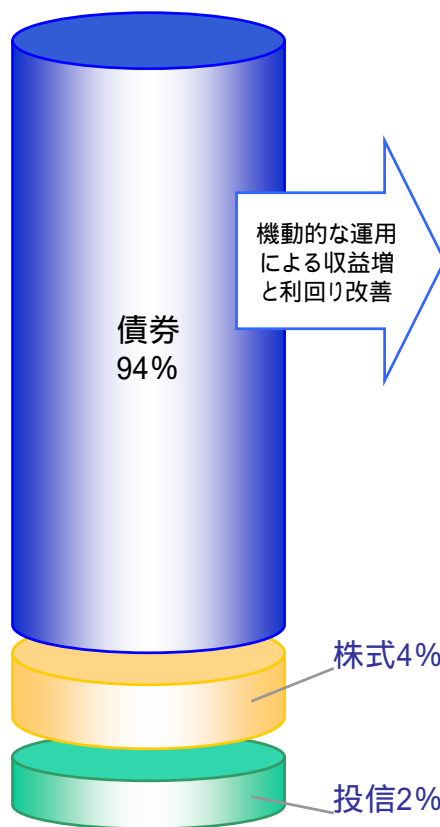
● 本年4月1日、山梨県内10社への行員派遣を開始



● 来年度以降も派遣を継続 5年間で総勢50名程度を予定

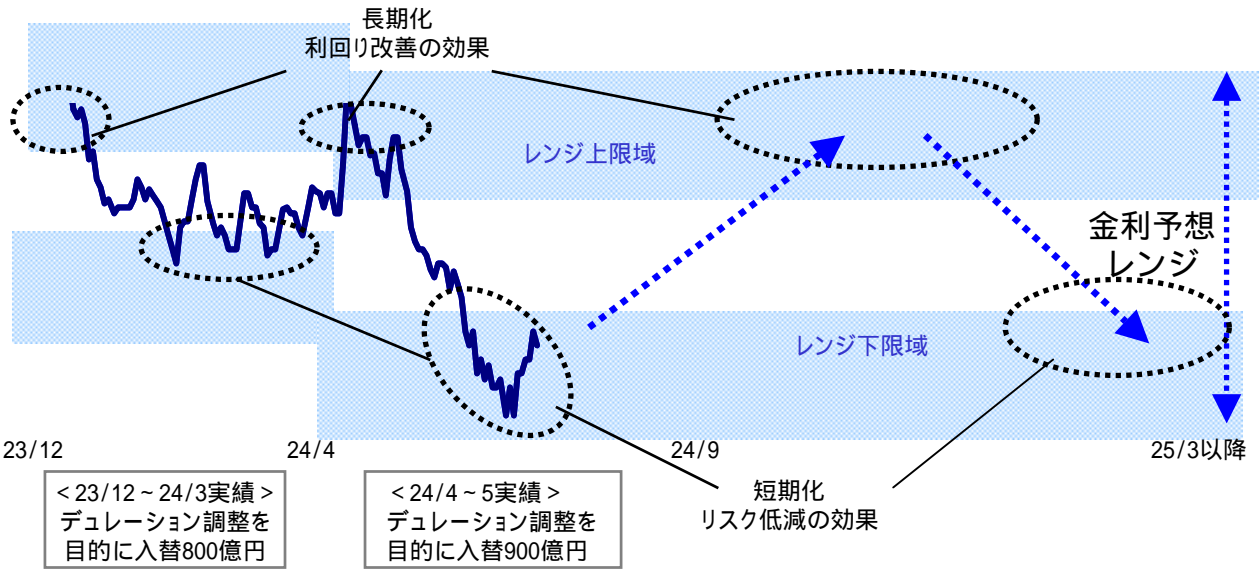
4. 債券運用の強化・高度化

24/3期
平残11,861億円



債券

市場変動に応じた機動的な運用スタイルによるポートフォリオの再構築
 金利リスクの上限は円貨債券修正デュレーション4.0
 外国債券へ分散投資
 H24上半期予想レンジ:10年国債利回り 0.80% ~ 1.05%



株式

収益性・成長性を重視
 銘柄数を限定し、投資効率を高める
 政策投資の抑制
 H24上半期予想レンジ:日経平均株価 8,500円 ~ 11,000円

投信

リスク・リターンバランスを重視
 効率の良い銘柄へ投資
 J-REIT投資の継続

5. 交通インフラ整備に伴う山梨県経済活性化への取組み

 「リニア中央新幹線・中部横断自動車道活用推進プロジェクトチーム」の設置
(通称：リニア活用PT 設置日：平成24年1月23日)

1. 目的

リニア中央新幹線開業および中部横断自動車道開通、更には将来に亘る様々な地域社会の変化が地域や当行に与える影響について調査研究し、県全体を活性化させる方策および経営戦略への反映について検討を行う。

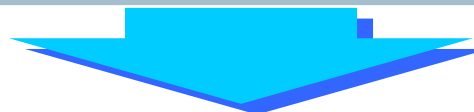
2. 体制

総勢21名(座長：専務取締役、行内公募によるメンバー7名ほか)

3. 当面の活動

(1) 基礎調査

(2) 山梨県の将来像と当行による活性化策の検討



山梨県の経済社会の成長・発展に貢献する
当行のビジネスチャンスへ繋げる

本日は、弊行の会社説明会にご参加いただきまして、まことにありがとうございました。
本日の説明内容についてのご照会等は、下記までお願いいたします。

【お問い合わせ窓口】

株式会社 山梨中央銀行

経営企画部 広報CSR室

電話 055(233)2111

E mail kouho@yamanashibank.co.jp

ホームページ <http://www.yamanashibank.co.jp/>

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれております。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。

将来の業績は、経営環境の変化などにより、目標対比異なる可能性があることにご留意ください。